



2023年5月31日 第2023-15号

【発行】J A M

【発行責任者】中井寛哉

【編集】総合政策グループ

TEL : 03-5860-6150

E-Mail : seisaku@jam-union.jp

日本自動車部品工業会「価格転嫁促進ツール」で 価格交渉をバックアップ！

一般社団法人日本自動車部品工業会（部工会）は、5月18日、「原材料・エネルギー等の価格転嫁促進ツール」を公表した。

原材料価格が上昇し企業収益が減少する中価格転嫁の交渉を行う際に、価格上昇を証明する資料作成が中小企業にとっては大きな負担となっていた。

JAMと自動車総連、部工会は、原材料価格の高騰対策について協議を行なう「3Jプロジェクト」を立ち上げた。自動車業界は、裾野が広く、多くの中小企業がかかわっていることから、自動車業界全体の課題とし、これまでの取引慣行に対して「部工会における取引適正化の更なる強化に向けて『襟を正す』活動」を行っている最中であり会員企業に限定せず一般公開とした。

指標となるデータは、金属材料（鉄系材料、銅系材料、アルミ材料）非金属材料（樹脂、ゴム、ウレタン）エネルギー（電気代、ガス代）物流（国内トラック運賃）海外船便（輸出、輸入）の財務省統計や電力・ガス会社等の公表データ、新聞市況等のデータを使用している。

自動車産業で使用する主な原材料・エネルギー・物流の価格推移が一目でわかる資料を作成できるようになっている。

部工会が基準となる指標を示すことで、自動車のサプライヤーが共通の基礎データとして活用が期待できる。価格交渉では、原材料価格の推移を示す、極めて説得力のある資料を

作成することが可能となった。

部工会のホームページから「原材料・エネルギー等の価格転嫁ツール(Excel)」をダウンロードすることで利用できる。

詳しくはこちらから。

https://www.japia.or.jp/work/torihikit_ekiseika/



【価格推移をグラフで表示】



基礎データは、毎月更新される予定。

埼玉県でも、同様の「埼玉県価格交渉支援ツール」を公開している。

※「埼玉県価格交渉支援ツール」はこちらから <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/1library-info/kakakukoushoutool.html>

これらのツールは、自動車産業のみならず、広く活用ができる。

